北海道

財　政　状　況

第142号

平成30年12月1日

（北海道公報別冊）

目　　次

第１　平成29年度決算の状況 …… 1
　１　概要 …… 1
　２　一般会計 …… 1
　（1）　歳入 …… 2
　（2）　歳出 …… 5
　３　特別会計 …… 11
　４　健全化判断比率等の状況 …… 12
第２　平成30年度財政運営の状況 …… 14
　１　あらまし …… 14
　２　一般会計 …… 14
　（1）　歳入予算 …… 14
　（2）　歳出予算 …… 16
　３　特別会計 …… 18
第３　道税の住民負担等の状況 …… 20
　１　平成29年度道税決算の状況 …… 20
　２　平成30年度上半期における道税の状況 …… 21
　３　道民負担の状況 …… 22
第４　財産、道債及び一時借入金 …… 24
　１　財産 …… 24
　２　道債 …… 29
　３　一時借入金 …… 33
第５　公営企業の業務の状況 …… 34
　１　北海道病院事業会計 …… 34
　２　北海道電気事業会計 …… 40
　３　北海道工業用水道事業会計 …… 46
資　　料
　１　平成30年度予算の補正の状況（平成30年９月30日現在） …… 52
　２　平成30年度会計別予算の補正の状況（平成30年９月30日現在） …… 54
　３　決算状況の推移（一般会計） …… 55
　４　歳入決算の推移（一般会計） …… 55
　５　目的別歳出決算の推移(一般会計) …… 56
　６　性質別歳出決算の推移(一般会計) …… 57

第１　平成 29 年度決算の状況

１　概　　要

平成 29 年度の財政運営の状況については、第 139 号、第 140 号及び第 141 号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の 13 特別会計を合わせた平成 29 年度の決算は、第１表に示すとおり、歳入総額３兆 4,874 億６千２百万円、歳出総額３兆 4,768 億９千９百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、632 億６千６百万円（1.8%）の増、歳出においては 620 億８千７百万円（1.8%）の増となっています。

第１表　平成 29 年度決算の状況

（単位　千円）

区　　分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較	
			（A－B）	（A／B）
（歳入）　A				
一般会計				%
予算額	3,029,554,486	3,034,579,668	△ 5,025,182	99.8
決算額	2,863,530,044	2,823,035,554	40,494,490	101.4
特別会計				
予算額	623,525,273	599,848,021	23,677,252	103.9
決算額	623,932,081	601,159,778	22,772,303	103.8
歳入計				
予算額	3,653,079,759	3,634,427,689	18,652,070	100.5
決算額	3,487,462,125	3,424,195,332	63,266,793	101.8
（歳出）　B				
一般会計				
予算額	3,029,554,486	3,034,579,668	△ 5,025,182	99.8
決算額	2,856,142,179	2,818,037,128	38,105,051	101.4
特別会計				
予算額	623,525,273	599,848,021	23,677,252	103.9
決算額	620,757,365	596,774,481	23,982,884	104.0
歳出計				
予算額	3,653,079,759	3,634,427,689	18,652,070	100.5
決算額	3,476,899,544	3,414,811,609	62,087,935	101.8
（歳入歳出決算額差引額）C＝A－B				
一般会計	7,387,865	4,998,426	2,389,439	147.8
特別会計	3,174,716	4,385,297	△ 1,210,581	72.4
計	10,562,581	9,383,723	1,178,858	112.6

２　一　般　会　計

一般会計の決算は、第２表に示すとおり、歳入総額２兆 8,635 億３千万円に対し、歳出総額２兆 8,561 億４千２百万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 73 億８千７百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源 14 億１千２百万円を差し引いた実質収支額は、59 億７千５百万円の黒字となりました。

なお、平成 28 年度決算の実質収支額は 36 億７千８百万円でしたので、平成 29 年度の単年度収支額は 22 億９千６百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は 95 億５千４百万円の黒字となっています。

また、平成 29 年度における引上げ分の地方消費税収は 441 億２千２百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第２表　一般会計収支の状況

（単位　千円）

区　　分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比　較（A－B）
予算額	3,029,554,486	3,034,579,668	△ 5,025,182
決算額			
歳入総額　A	2,863,530,044	2,823,035,554	40,494,490
（収入率）	94.5%	93.0%	
歳出総額　B	2,856,142,179	2,818,037,128	38,105,051
（支出率）	94.3%	92.9%	
歳入歳出差引額　C（形式収支）（A－B）	7,387,865	4,998,426	2,389,439
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源　D	1,412,812	1,319,483	93,329
実質収支額　E（C－D）	5,975,053	3,678,943	2,296,110
単年度収支額　F（E－前年度E）	2,296,110	△ 781,622	3,077,732
財政調整基金積立額　G	8,041,559	8,034,818	6,741
同　取崩額　H	8,783,419	11,551,957	△ 2,768,538
道債繰上償還額（任意に行ったもの）　I	8,000,000	－	8,000,000
実質単年度収支額　J（F+G-H+I）	9,554,250	△ 4,298,761	13,853,011

○　実質収支
　形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1)　歳　　入

平成29年度の歳入決算額は、２兆8,635億３千万円で、予算額に対して94.5%（前年度93.0%）、調定額に対して99.5%（前年度99.5%）となっており、その内容は第３表に示すとおりです。

これを前年度の決算額２兆8,230億３千５百万円と比較しますと、404億９千４百万円（1.4%）の増となっており、その内訳は第１図及び第４表に示すとおりです。

ア　道　　税

決算額は6,141億６千５百万円で、歳入総額に占める比率は21.4%であり、前年度（21.4%）と同率となっています。

また、前年度決算額6,038億４千１百万円と比較しますと、103億２千４百万円（1.7%）の増となっています。

イ　地方交付税

決算額は6,256億５千万円で、歳入総額に占める比率は21.9%であり、前年度（23.3%）と比較して1.4ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,590億７千５百万円と比較しますと、334億２千５百万円（5.1%）の減となっています。

ウ　国庫支出金

決算額は3,801億２千７百万円で、歳入総額に占める比率は13.3%であり、前年度（12.8%）と比較して0.5ポイント上回っています。

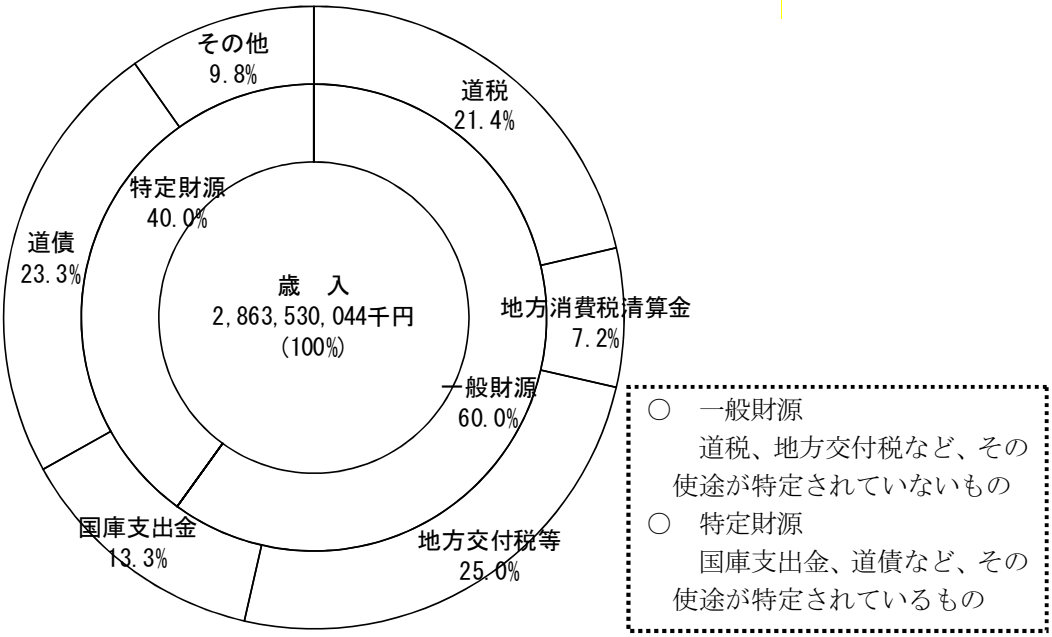
また、前年度決算額3,607億９千３百万円と比較しますと、193億３千３百万円（5.4%）の増となっています。

エ　道　　債

決算額は6,659億９千７百万円で、歳入総額に占める比率は23.3%であり、前年度（22.4%）と比較して0.9ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,317億３千２百万円と比較しますと、342億６千５百万円（5.4%）の増となっています。

第１図　財源の構成状況（一般会計）



第３表　平成29年度一般会計歳入決算額

（単位　千円）

区　　分	予算額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額（B－C－D）	収入率（B／A）	収入率（C／A）	収入率（C／B）
						%	%	%
道税	611,748,812	625,422,427	614,165,876	922,814	10,333,737	102.2	100.4	98.2
地方消費税清算金	207,095,782	207,094,981	207,094,981	－	－	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	90,140,000	89,241,654	89,241,654	－	－	99.0	99.0	100.0
地方特例交付金	1,323,851	1,323,851	1,323,851	－	－	100.0	100.0	100.0
地方交付税	625,862,254	625,650,156	625,650,156	－	－	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,259,000	1,265,665	1,265,665	－	－	100.5	100.5	100.0
分担金及び負担金	21,936,040	15,908,340	15,908,340	－	－	72.5	72.5	100.0
使用料及び手数料	24,570,348	23,541,473	23,533,197	－	8,276	95.8	95.8	100.0
国庫支出金	483,623,689	380,127,415	380,127,415	－	－	78.6	78.6	100.0
財産収入	10,959,738	10,996,246	10,996,246	－	－	100.3	100.3	100.0
寄附金	102,748	42,090	42,090	－	－	41.0	41.0	100.0
繰入金	39,892,863	38,836,168	38,836,168	－	－	97.4	97.4	100.0
繰越金	4,998,426	4,998,425	4,998,425	－	－	100.0	100.0	100.0
諸収入	184,987,030	186,112,762	184,348,675	193,658	1,570,429	100.6	99.7	99.1
道債	721,053,905	665,997,305	665,997,305	－	－	92.4	92.4	100.0
計	3,029,554,486	2,876,558,958	2,863,530,044	1,116,472	11,912,442	94.9	94.5	99.5

第４表　財源の構成と伸長率

（単位　千円）

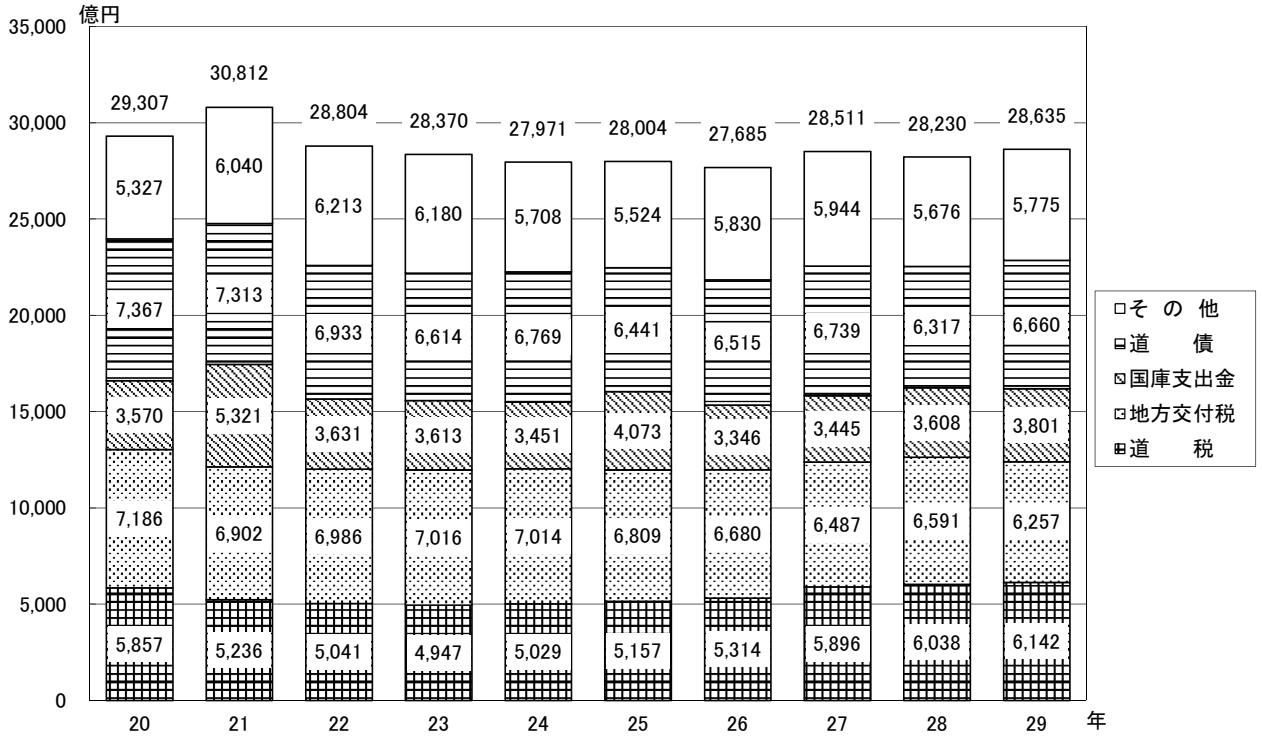
区　　分	平成29年度		平成28年度		比　較	
	決 算 額（A）	構成比	決 算 額（B）	構成比	（A－B）	（A／B）
		%		%		%
道　　税	614,165,876	21.4	603,841,498	21.4	10,324,378	101.7
地方消費税清算金	207,094,981	7.2	193,325,057	6.9	13,769,924	107.1
地 方 譲 与 税	89,241,654	3.1	86,775,854	3.1	2,465,800	102.8
地方特例交付金	1,323,851	0.0	1,545,568	0.1	△ 221,717	85.7
地 方 交 付 税	625,650,156	21.9	659,075,467	23.3	△ 33,425,311	94.9
交通安全対策特別交付金	1,265,665	0.0	1,322,468	0.0	△ 56,803	95.7
分担金及び負担金	15,908,340	0.6	19,239,233	0.7	△ 3,330,893	82.7
使用料及び手数料	23,533,197	0.8	23,649,459	0.8	△ 116,262	99.5
国 庫 支 出 金	380,127,415	13.3	360,793,656	12.8	19,333,759	105.4
財 産 収 入	10,996,246	0.4	6,456,619	0.2	4,539,627	170.3
寄　　附　　金	42,090	0.0	109,095	0.0	△ 67,005	38.6
繰　　入　　金	38,836,168	1.4	36,754,206	1.3	2,081,962	105.7
繰　　越　　金	4,998,425	0.2	5,994,935	0.2	△ 996,510	83.4
諸　　収　　入	184,348,675	6.4	192,420,321	6.8	△ 8,071,646	95.8
道　　債	665,997,305	23.3	631,732,118	22.4	34,265,187	105.4
計	2,863,530,044	100.0	2,823,035,554	100.0	40,494,490	101.4

歳入決算額と主要財源構成比の推移

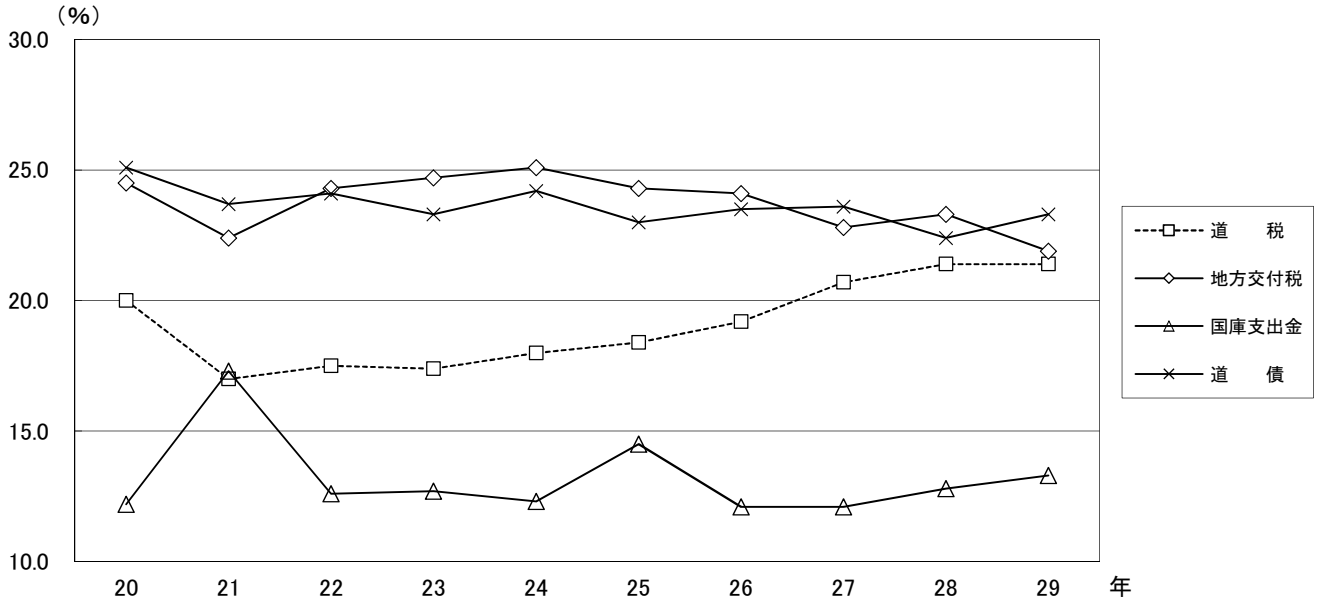
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

平成 29 年度においては、地方交付税などが減少した一方で、道税収入や国庫支出金などが増加しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2)　歳　　出

平成 29 年度の歳出決算額は、２兆 8,561 億４千２百万円で、前年度の決算額２兆 8,180 億３千７百万円と比較しますと、381 億５百万円（1.4%）の増となりました。

また、予算額に対する執行率は 94.3%で、1,734 億１千２百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額 1,390 億３千８百万円を差し引いた 343 億７千３百万円が不用額となっています。

ア　目的別決算の内訳

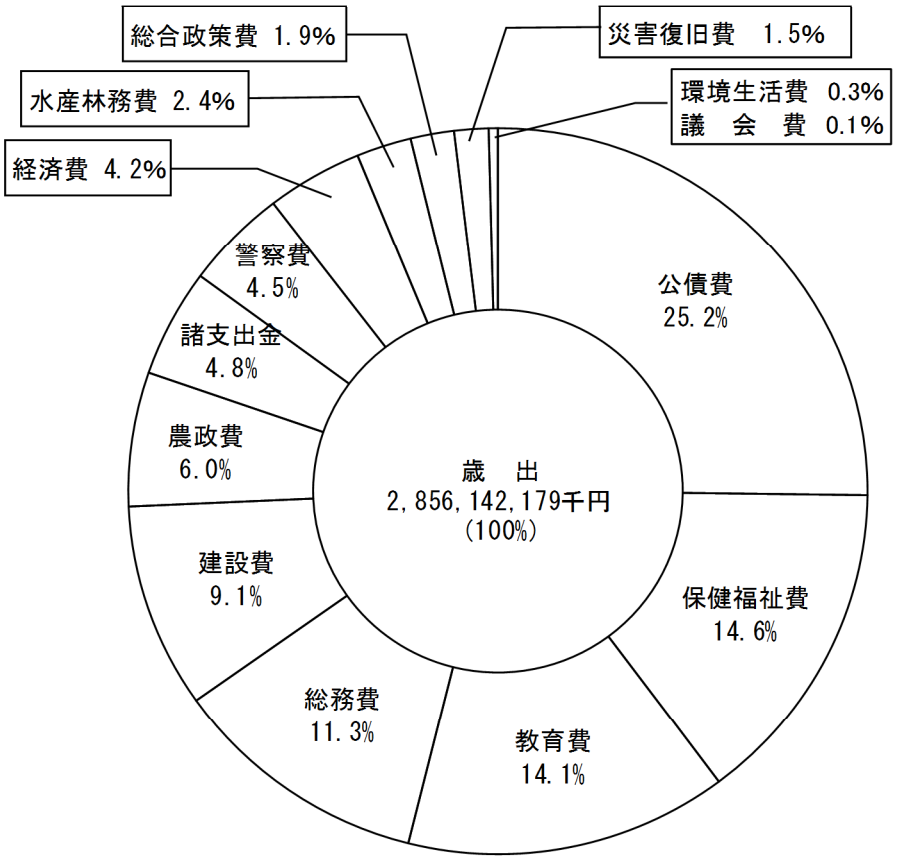
歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が 7,194 億８千５百万円、25.2%と最も大きな割合を占め、以下保健福祉費が 4,168 億６千１百万円で 14.6%、教育費が 4,025 億６千２百万円で 14.1%、総務費が 3,217 億５千３百万円で 11.3%となっています。その内容は、第５表及び第２図に示すとおりです。

第５表　平成 29 年度目的別歳出決算額

（単位　千円）

区　　分	予算額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	計（B＋C）（D）	不　用　額（A－D）
			%			
議　会　費	3,347,198	3,323,022	0.1	－	3,323,022	24,176
総　務　費	325,115,893	321,753,840	11.3	866,400	322,620,240	2,495,653
総合政策費	67,218,302	55,137,882	1.9	11,176,231	66,314,113	904,189
環境生活費	10,420,499	9,943,500	0.3	120,000	10,063,500	356,999
保健福祉費	423,536,104	416,861,959	14.6	491,768	417,353,727	6,182,377
経　済　費	122,212,696	120,921,383	4.2	216,666	121,138,049	1,074,647
農　政　費	236,222,051	170,754,039	6.0	52,538,298	223,292,337	12,929,714
水産林務費	80,197,494	67,217,525	2.4	10,487,947	77,705,472	2,492,022
建　設　費	305,706,410	261,268,724	9.1	43,340,291	304,609,015	1,097,395
警　察　費	130,404,965	129,338,042	4.5	－	129,338,042	1,066,923
教　育　費	405,487,769	402,562,628	14.1	672,868	403,235,496	2,252,273
災害復旧費	63,798,112	41,794,442	1.5	19,127,842	60,922,284	2,875,828
公　債　費	719,671,588	719,485,053	25.2	－	719,485,053	186,535
諸支出金	136,140,607	135,780,140	4.8	－	135,780,140	360,467
予　備　費	74,798	－	－	－	－	74,798
計	3,029,554,486	2,856,142,179	100.0	139,038,311	2,995,180,490	34,373,996

第２図　平成 29 年度目的別歳出決算の構成状況（一般会計）



イ　性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてみますと、次のとおりです。

(ｱ)　投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額 4,544 億２千５百万円で歳出総額の 15.9%を占めており、前年度と比較しますと 63 億８千６百万円（1.4%）の増となっています。

ａ　普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は 4,110 億６百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が 2,583 億４千５百万円で 62.9%（前年度 64.2%）を占め、道が独自に実施した単独事業が 796 億２千７百万円で 19.4%（前年度 17.3%）となっています。

ｂ　災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は 434 億１千８百万円となっており、前年度と比較しますと、74 億７千２百万円（20.8%）の増となっています。

(ｲ)　人件費

人件費の決算額は、5,684 億８千９百万円で歳出総額の 19.9%を占めており、前年度と比較しますと 750 億４千７百万円（11.7%）の減となっています。

(ｳ)　公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は 7,180 億９千３百万円で、前年度に比べて 389 億３千１百万円（5.7%）の増となっています。

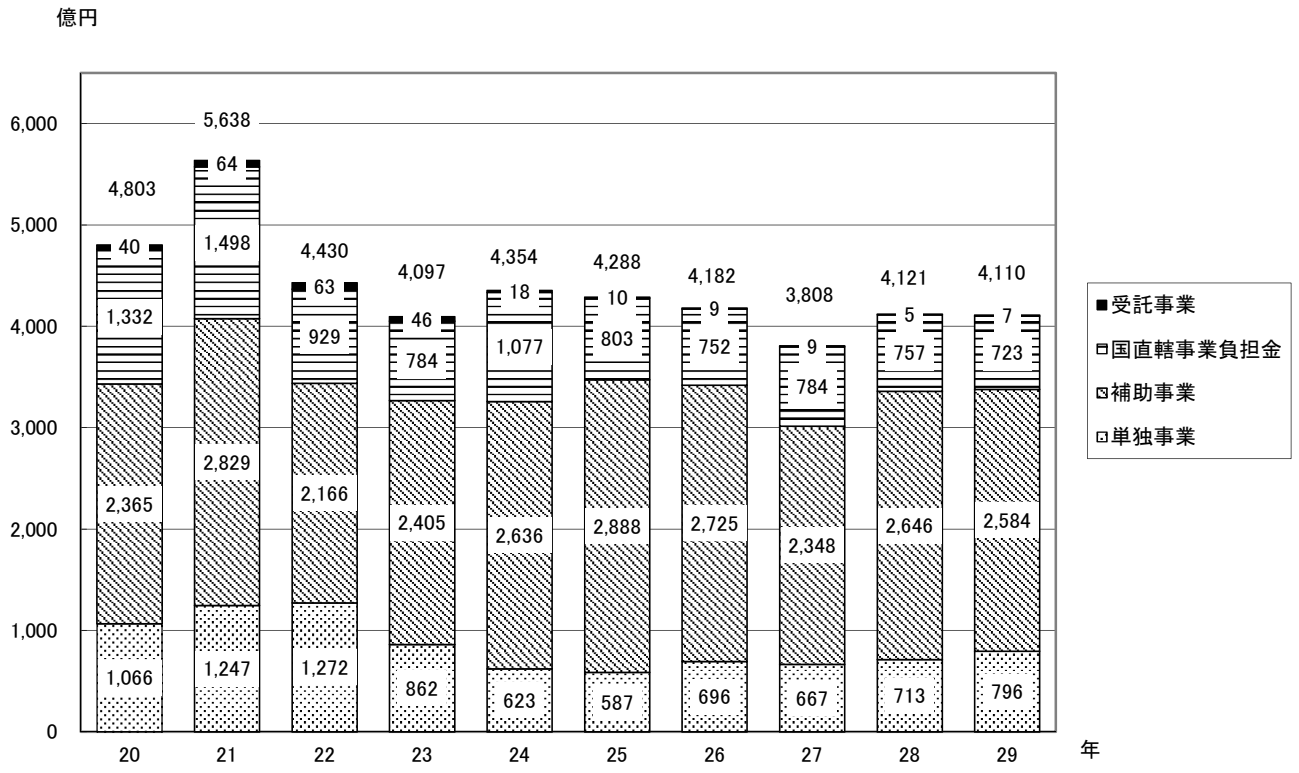
なお、性質別の決算額の内容は、第６表及び第３図に示すとおりです。

第６表　平成 29 年度性質別歳出決算額

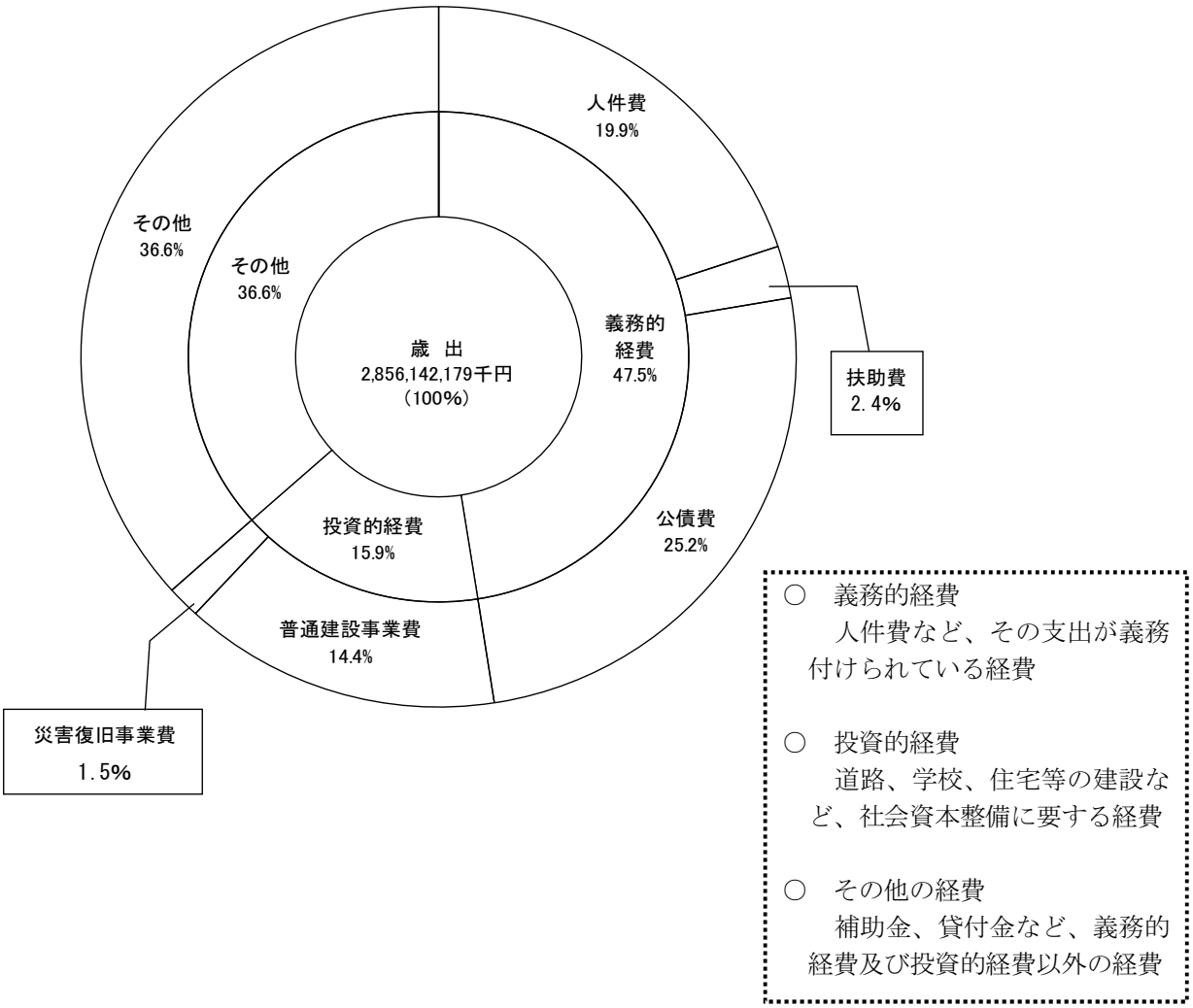
（単位　千円）

区分	平成29年度 決算額（A）	構成比	平成28年度 決算額（B）	構成比	比較 （A－B）	比較 （A／B）
		%		%		%
1 人件費	568,489,327	19.9	643,537,132	22.8	△ 75,047,805	88.3
(1) 議員・委員等報酬	6,848,899	0.2	7,005,465	0.2	△ 156,566	97.8
(2) 職員給	421,679,122	14.8	476,507,633	16.9	△ 54,828,511	88.5
(3) その他	139,961,306	4.9	160,024,034	5.7	△ 20,062,728	87.5
2 物件費	57,878,361	2.0	55,940,410	2.0	1,937,951	103.5
3 維持補修費	29,061,972	1.0	26,556,465	1.0	2,505,507	109.4
4 扶助費	66,855,515	2.4	67,324,092	2.4	△ 468,577	99.3
5 補助費等	759,856,059	26.6	692,645,179	24.6	67,210,880	109.7
6 投資的経費	454,425,742	15.9	448,039,181	15.9	6,386,561	101.4
(1) 普通建設事業費	411,006,829	14.4	412,093,181	14.6	△ 1,086,352	99.7
ア 補助事業費	258,345,389	9.1	264,607,422	9.4	△ 6,262,033	97.6
イ 単独事業費	79,627,245	2.8	71,274,002	2.5	8,353,243	111.7
ウ 国直轄事業負担金	72,322,332	2.5	75,734,913	2.7	△ 3,412,581	95.5
エ 受託事業費	711,863	0.0	476,844	0.0	235,019	149.3
(2) 災害復旧事業費	43,418,913	1.5	35,946,000	1.3	7,472,913	120.8
(3) 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
7 公債費	718,093,596	25.2	679,162,012	24.1	38,931,584	105.7
8 積立金	26,385,228	0.9	17,964,956	0.6	8,420,272	146.9
9 投資及び出資金	154,667	0.0	117,543	0.0	37,124	131.6
10 貸付金	171,528,821	6.0	182,878,237	6.5	△ 11,349,416	93.8
11 繰出金	3,412,891	0.1	3,871,921	0.1	△ 459,030	88.1
12 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
計	2,856,142,179	100.0	2,818,037,128	100.0	38,105,051	101.4

普通建設事業費の内訳



第３図　平成 29 年度性質別歳出決算の構成状況（一般会計）



ウ　その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

平成 29 年度食糧費の執行状況

（単位　千円）

区　　分	予　算　額	支 出 済 額	う　ち　会　食　経　費				
			国	他地方公共団体	議 会 議 員	そ　の　他	合　　計
一般会計	130,439	106,050	－	355	－	1,461	1,816
特別会計	－	－	－	－	－	－	－
企業会計	30	－	－	－	－	－	－
合　　計	130,469	106,050	－	355	－	1,461	1,816

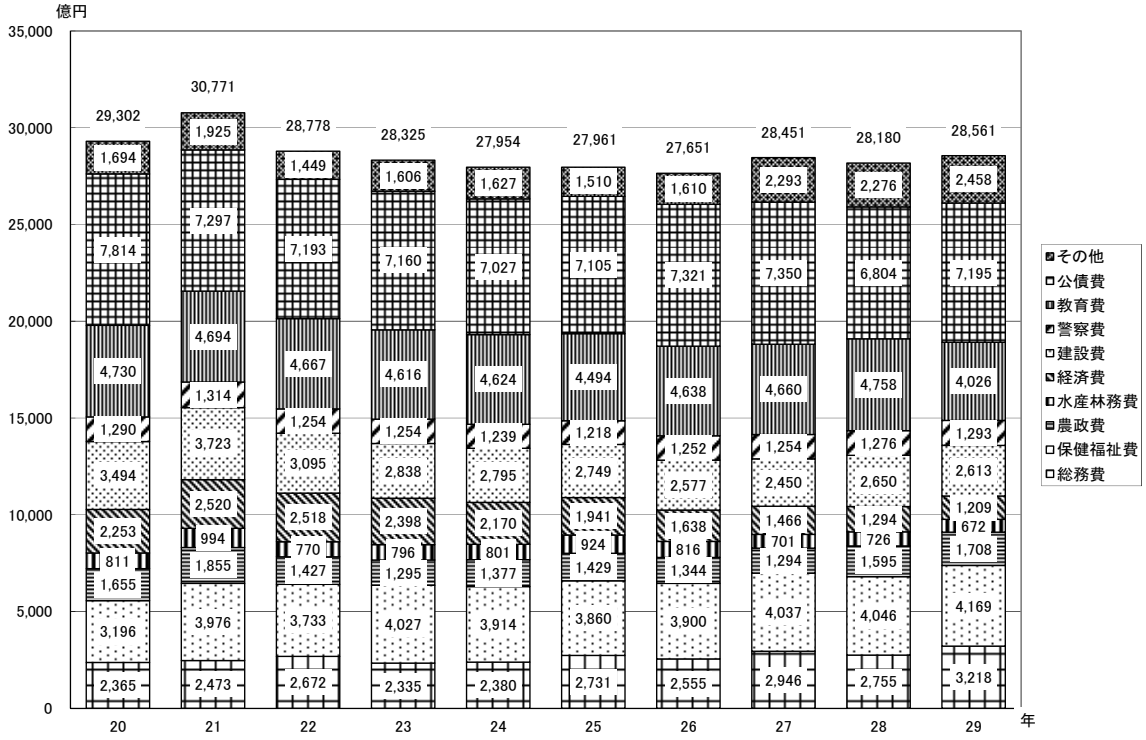
※注　他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

目的別歳出決算額及び構成比の推移

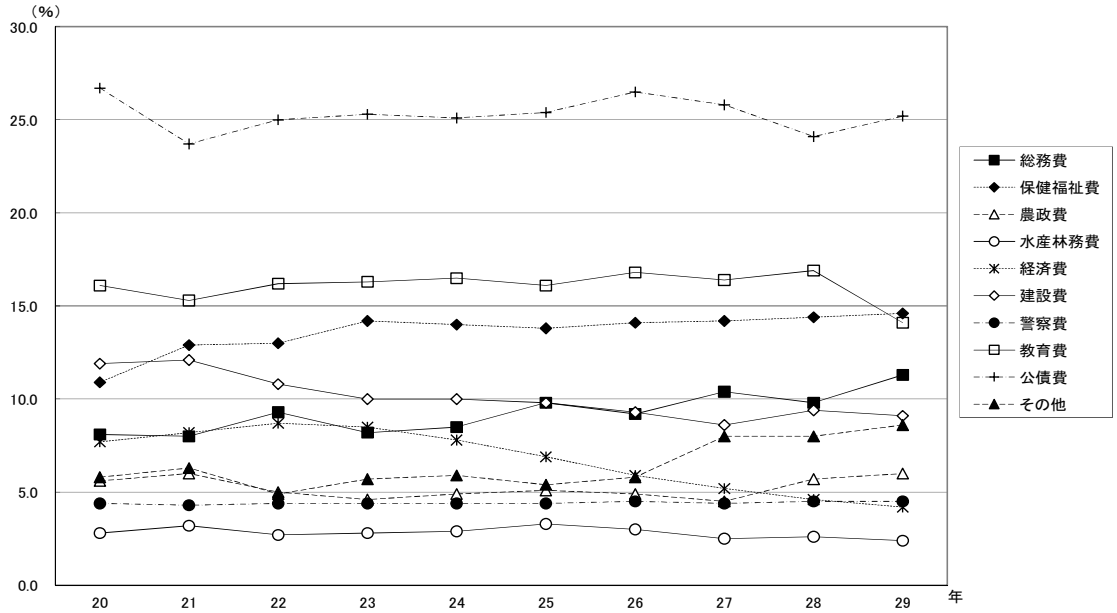
目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が平成 19 年度以降高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。一方で、他の経費は、徹底した行政コストの削減を行っており、平成 29 年度においては、前年度とほぼ同水準の決算額となっています。

なお、平成 29 年度は、教職員給与費の政令市移管に伴い、教育費が減少し、総務費が増加しています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

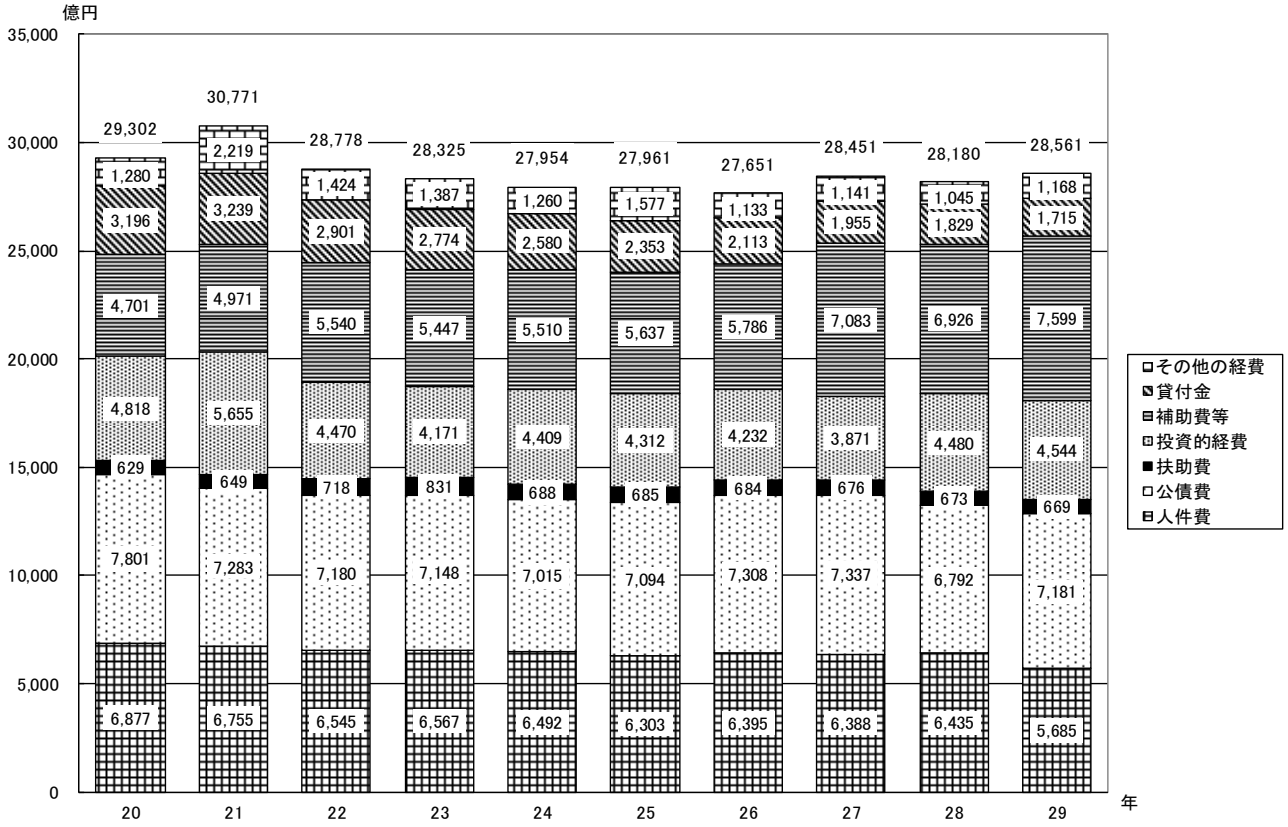


性質別歳出決算額及び構成比の推移

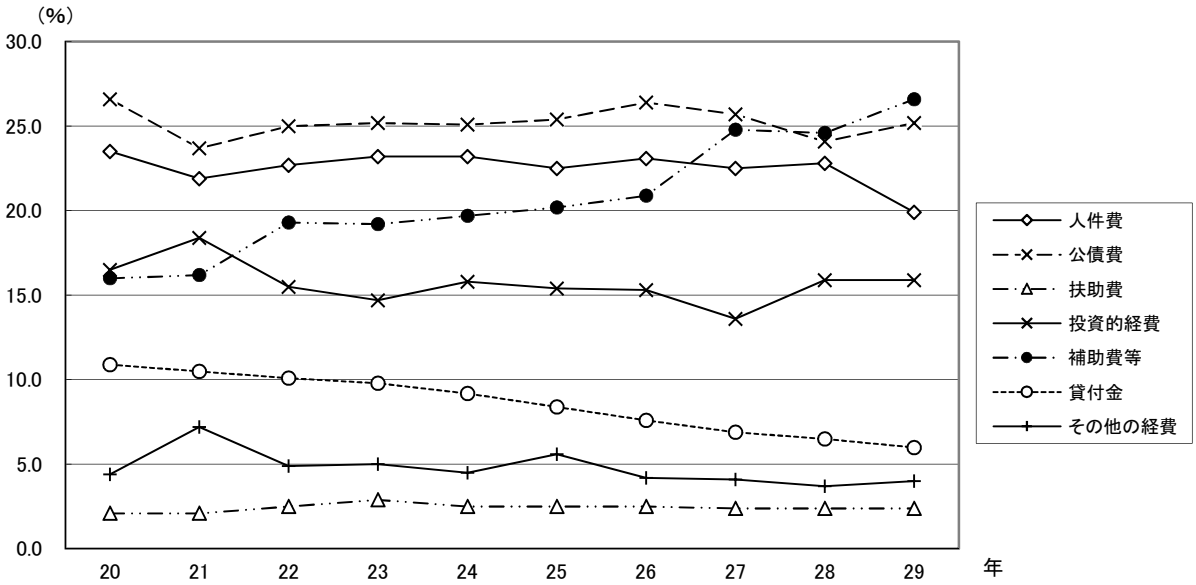
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費や投資的経費等は、減少傾向にあります。

平成 29 年度においては、教職員給与費の政令市移管に伴い、人件費が減少し補助費等が増加したほか、災害復旧事業費の増により投資的経費が増加しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



３　特　別　会　計

平成 29 年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、6,235 億２千５百万円ですが、これに対する歳入決算額は 6,239 億３千２百万円、歳出決算額は 6,207 億５千７百万円となり、歳入歳出差引額は 31 億７千４百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で 227 億７千２百万円（3.8%）、歳出決算額で 239 億８千２百万円（4.0%）の増となっています。

その内容は、第７表及び第８表に示すとおりです。

第７表　平成 29 年度特別会計収支の状況

（単位　千円）

区分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較（A－B）	比較（A／B）
				%
予算額	623,525,273	599,848,021	23,677,252	103.9
決算額				
歳入総額	623,932,081	601,159,778	22,772,303	103.8
（収入率）	(100.1)	(100.2)		
歳出総額	620,757,365	596,774,481	23,982,884	104.0
（支出率）	(99.6)	(99.5)		
歳入歳出差引額	3,174,716	4,385,297	△ 1,210,581	72.4
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源	－	－	－	
実質収支額	3,174,716	4,385,297	△ 1,210,581	72.4

第８表　平成 29 年度特別会計歳入歳出決算額

（単位　千円）

区分	予算額（A）	収入済額（B）	支出済額（C）	翌年度繰越額（D）	不用額（A－C－D）	歳入歳出差引額（B－C）	収入率（B/A）	支出率（C/A）	支出済額の構成比
							%	%	%
公債管理特別会計	510,964,663	510,963,499	510,963,499	－	1,164	－	100.0	100.0	82.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,084,278	1,371,634	1,033,894	－	50,384	337,740	126.5	95.4	0.2
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	2,707,117	3,096,538	2,706,796	－	321	389,742	114.4	100.0	0.4
苫小牧東部地域開発出資特別会計	494,052	494,051	494,051	－	1	－	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	235,540	235,540	235,540	－	0	－	100.0	100.0	0.0
就農支援資金貸付事業等特別会計	799,723	1,729,571	787,974	－	11,749	941,597	216.3	98.5	0.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,540	646,549	89,212	－	266,328	557,337	181.8	25.1	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	634,347	1,289,983	428,246	－	206,101	861,737	203.4	67.5	0.1
公共下水道事業特別会計	1,165,762	1,169,755	1,147,907	－	17,855	21,848	100.3	98.5	0.2
流域下水道事業特別会計	5,100,267	4,752,184	4,737,105	256,241	106,921	15,079	93.2	92.9	0.8
道営住宅事業特別会計	18,010,898	16,988,046	16,958,349	962,879	89,670	29,697	94.3	94.2	2.7
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	53,987,534	53,987,532	53,987,532	－	2	－	100.0	100.0	8.7
地方競馬特別会計	27,985,552	27,207,199	27,187,260	－	798,292	19,939	97.2	97.1	4.4
計	623,525,273	623,932,081	620,757,365	1,219,120	1,548,788	3,174,716	100.1	99.6	100.0

4　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたこと等により、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

平成29年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は21.1%、将来負担比率は322.2%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

（単位：%）

区　分	比　率	早期健全化基準	財政再生基準	趣　旨　等
実質赤字比率	－	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実質公債費比率	21.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将来負担比率	322.2	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】　（単位：%）

区　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	増　減
実質公債費比率	21.3	20.8	20.6	20.5	21.1	0.6
将来負担比率	320.6	317.4	307.7	315.7	322.2	6.5

○　早期健全化基準
　自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
・　財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
・　実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○　財政再生基準
　国等の関与による確実な再生が必要な水準
・　財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
・　財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	－	＝	－
標準財政規模	1,361,868,686 千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	－	＝	－
標準財政規模	1,361,868,686 千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当一般財源等額 A	準元利償還金一般財源等額 B	基準財政需要額算入額 C	標準財政規模 D
平成２７年度	20.37095%	285,420,124	211,461,658	256,854,230	1,435,137,548
平成２８年度	20.67164%	267,188,764	224,352,703	251,368,100	1,413,217,598
平成２９年度	22.29353%	266,835,188	227,332,884	245,229,838	1,361,868,686
３カ年平均	21.1%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分	金額	割合		
将来負担額 ①	6,554,833,872	100.0%		
地方債の現在高	5,899,610,999	90.0%		
債務負担行為に基づく支出予定額	55,865,301	0.8%		
公営企業債等繰入見込額	42,127,180	0.6%		
組合等負担等見込額	10,578,769	0.2%		
退職手当負担見込額	515,681,129	7.9%		
設立法人の負債額等負担見込額	30,970,494	0.5%		
連結実質赤字額	0	0.0%		
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%		
充当可能財源等 ②	2,956,562,188	100.0%		
充当可能基金	136,368,025	4.6%	①－②＝（A）	3,598,271,684
充当可能特定歳入	94,190,219	3.2%		
基準財政需要額算入見込額	2,726,003,944	92.2%	③－④＝（B）	1,116,638,848
標準財政規模 ③	1,361,868,686			
算入公債費等の額 ④	245,229,838		（A）÷（B）＝	322.2%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第２　平成 30 年度財政運営の状況

１　あ　ら　ま　し

平成 30 年度の当初予算は、『「行財政運営方針」後半期の方向性』に沿って編成することを基本として、優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するとともに、国の施策の積極的な活用や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など歳出の削減・効率化に取り組み、人口減少などの道政上の課題への対応と財政規律との両立を図ったところです。

その後、第２回定例道議会において、中山間地域の農業者団体等が行う基盤整備や施設整備等について、第３回定例道議会においては、胆振東部地震からの復旧・復興対策など、緊急に措置を要する経費について補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の 14 特別会計を合わせた上半期における予算額は、３兆 8,930 億３千８百万円となります。

上半期（９月 30 日現在）の予算規模（繰越額を除く）

（単位　千円）

区　　分	平成30年度			平成29年度	比　較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額（A）	現計予算額（B）	（A－B）	（A／B）
一　般　会　計	2,749,787,393	52,643,793	2,802,431,186	2,760,450,720	41,980,466	101.5%
特　別　会　計	1,090,594,641	12,162	1,090,606,803	619,472,432	471,134,371	176.1%
計	3,840,382,034	52,655,955	3,893,037,989	3,379,923,152	513,114,837	115.2%

２　一　般　会　計

平成 30 年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

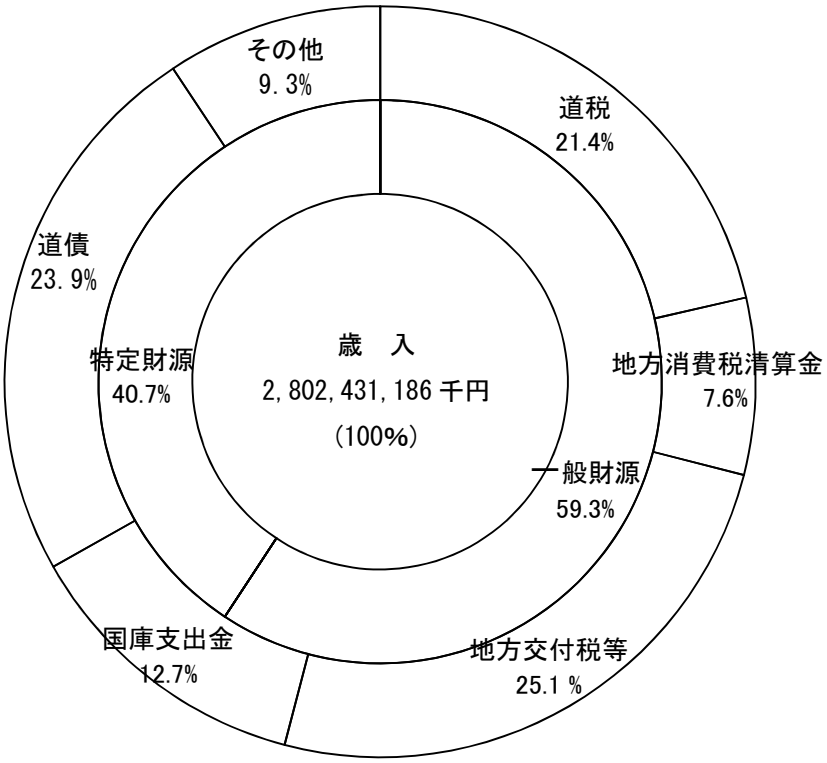
上半期末現在の歳入予算額は、２兆 8,024 億３千１百万円で、その内訳は第９表及び第４図に示すとおりです。

第９表　平成 30 年度一般会計歳入予算（平成 30 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区　　分	平成30年度					平成29年度		比　較	
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	予算額（B）	構成比	（A－B）	（A／B）
				%			%		%
道税	598,558,514	－	598,558,514	21.4	－	605,835,812	21.9	△ 7,277,298	98.8
地方消費税清算金	211,898,615	－	211,898,615	7.6	－	208,981,277	7.6	2,917,338	101.4
地方譲与税	97,019,000	－	97,019,000	3.5	－	96,001,000	3.5	1,018,000	101.1
地方特例交付金	1,603,000	－	1,603,000	0.0	－	1,664,000	0.1	△ 61,000	96.3
地方交付税	606,000,000	－	606,000,000	21.6	－	619,000,000	22.4	△ 13,000,000	97.9
交通安全対策特別交付金	1,233,000	－	1,233,000	0.0	－	1,277,000	0.0	△ 44,000	96.6
分担金及び負担金	11,402,783	25,213	11,427,996	0.4	5,887,708	11,513,290	0.4	△ 85,294	99.3
使用料及び手数料	24,459,240	－	24,459,240	0.9	－	24,752,323	0.9	△ 293,083	98.8
国庫支出金	318,871,534	37,186,966	356,058,500	12.7	87,527,291	311,035,786	11.3	45,022,714	114.5
財産収入	8,674,847	－	8,674,847	0.3	－	8,406,671	0.3	268,176	103.2
寄附金	86,906	100,000	186,906	0.0	－	68,281	0.0	118,625	273.7
繰入金	26,115,908	1,645,246	27,761,154	1.0	－	36,267,410	1.3	△ 8,506,256	76.5
諸収入	185,427,046	324,100	185,751,146	6.6	－	208,914,270	7.6	△ 23,163,124	88.9
道債	658,437,000	11,264,200	669,701,200	23.9	44,210,500	626,733,600	22.7	42,967,600	106.9
繰越金	－	2,098,068	2,098,068	0.1	1,412,812	－	－	2,098,068	－
計	2,749,787,393	52,643,793	2,802,431,186	100.0	139,038,311	2,760,450,720	100.0	41,980,466	101.5

第４図　平成 30 年度一般会計歳入予算内訳（平成 30 年９月 30 日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第 10 表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第 10 表　　平成 30 年度歳入予算財源内訳（平成 30 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区　　分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道税	598,558,514	－	－	598,558,514	36.0	－	100.0
地方消費税清算金	211,898,615	－	－	211,898,615	12.8	－	100.0
地方譲与税	97,019,000	－	－	97,019,000	5.8	－	100.0
地方特例交付金	1,603,000	－	－	1,603,000	0.1	－	100.0
地方交付税	606,000,000	－	－	606,000,000	36.5	－	100.0
交通安全対策特別交付金	1,233,000	－	－	1,233,000	0.1	－	100.0
分担金及び負担金	11,427,996	11,427,996	1.0	－	－	100.0	－
使用料及び手数料	24,459,240	22,120,818	1.9	2,338,422	0.1	90.4	9.6
国庫支出金	356,058,500	354,858,500	31.1	1,200,000	0.1	99.7	0.3
財産収入	8,674,847	796,618	0.1	7,878,229	0.5	9.2	90.8
寄附金	186,906	186,906	0.0	－	－	100.0	－
繰入金	27,761,154	18,020,884	1.6	9,740,270	0.6	64.9	35.1
諸収入	185,751,146	175,609,493	15.4	10,141,653	0.6	94.5	5.5
道債	669,701,200	557,701,200	48.9	112,000,000	6.7	83.3	16.7
繰越金	2,098,068	－	－	2,098,068	0.1	－	100.0
計	2,802,431,186	1,140,722,415	100.0	1,661,708,771	100.0	40.7	59.3

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,113億９千２百万円(対前年同期比20億７千１百万円減)で収入率52.0%、地方交付税は4,522億９百万円(対前年同期比162億５千万円減)で収入率74.6%、国庫支出金は706億６千６百万円（対前年同期比44億１千１百万円減）で収入率15.9%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表　平成30年度収入状況（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度（A）			平成29年度（B）			比較（A－B）		
	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率
			%			%			%
道税	598,558,514	311,391,699	52.0	605,835,812	313,462,792	51.7	△ 7,277,298	△ 2,071,093	0.3
地方消費税清算金	211,898,615	118,278,805	55.8	208,981,277	117,599,016	56.2	2,917,338	679,789	△ 0.4
地方譲与税	97,019,000	25,743,887	26.5	96,001,000	22,328,719	23.2	1,018,000	3,415,168	3.3
地方特例交付金	1,603,000	1,539,963	96.0	1,664,000	1,323,851	79.5	△ 61,000	216,112	16.5
地方交付税	606,000,000	452,209,420	74.6	619,000,000	468,459,213	75.6	△ 13,000,000	△ 16,249,793	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	1,233,000	619,282	50.2	1,277,000	669,975	52.4	△ 44,000	△ 50,693	△ 2.2
分担金及び負担金	17,315,704	697,538	4.0	17,495,165	2,243,523	12.8	△ 179,461	△ 1,545,985	△ 8.8
使用料及び手数料	24,459,240	9,589,918	39.2	24,752,323	9,862,265	39.8	△ 293,083	△ 272,347	△ 0.6
国庫支出金	443,585,791	70,666,202	15.9	430,064,742	75,077,529	17.4	13,521,049	△ 4,411,327	△ 1.5
財産収入	8,674,847	2,847,752	32.8	8,406,671	5,500,773	65.4	268,176	△ 2,653,021	△ 32.6
寄附金	186,906	26,668	14.2	68,281	31,437	46.0	118,625	△ 4,769	△ 31.8
繰入金	27,761,154	2,380,969	8.5	36,267,410	3,980,550	10.9	△ 8,506,256	△ 1,599,581	△ 2.4
諸収入	185,751,146	10,242,350	5.5	208,943,272	11,395,590	5.4	△ 23,192,126	△ 1,153,240	0.1
道債	713,911,700	215,000,000	30.1	677,222,800	209,800,000	30.9	36,688,900	5,200,000	△ 0.8
繰越金	3,510,880	7,387,865	210.4	1,319,483	4,998,425	378.8	2,191,397	2,389,440	△ 168.4
計	2,941,469,497	1,228,622,318	41.7	2,937,299,236	1,246,733,658	42.4	4,170,261	△ 18,111,340	△ 0.7

(2)　歳出予算

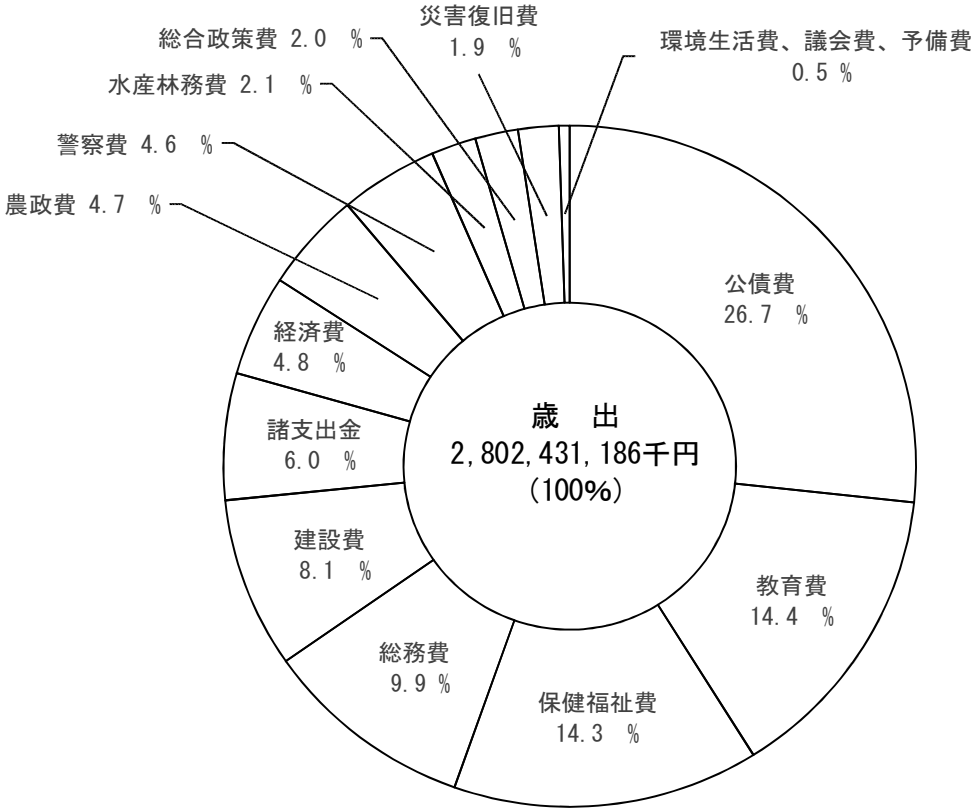
上半期末現在の歳出予算額は２兆8,024億３千１百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第５図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費26.7%、教育費14.5%、保健福祉費14.3%、総務費9.8%となっています。

第12表　平成30年度一般会計歳出予算（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度					平成29年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	予算額（B）	構成比	（A－B）	（A/B）
				%			%		%
議会費	3,412,265	－	3,412,265	0.1	－	3,454,760	0.1	△ 42,495	98.8
総務費	276,013,366	4,850	276,018,216	9.9	866,400	310,499,403	11.3	△ 34,481,187	88.9
総合政策費	55,581,891	221,934	55,803,825	2.0	11,176,231	57,244,025	2.1	△ 1,440,200	97.5
環境生活費	10,342,605	834,281	11,176,886	0.4	120,000	10,367,729	0.4	809,157	107.8
保健福祉費	396,728,266	3,729,222	400,457,488	14.3	491,768	439,526,301	15.9	△ 39,068,813	91.1
経済費	133,208,106	998,476	134,206,582	4.8	216,666	144,962,482	5.3	△ 10,755,900	92.6
農政費	130,251,954	1,842,380	132,094,334	4.7	52,538,298	114,122,836	4.1	17,971,498	115.7
水産林務費	56,394,676	2,273,615	58,668,291	2.1	10,487,947	56,927,141	2.1	1,741,150	103.1
建設費	225,959,690	856,577	226,816,267	8.1	43,340,291	232,544,577	8.4	△ 5,728,310	97.5
警察費	129,368,855	17,596	129,386,451	4.6	－	130,728,804	4.7	△ 1,342,353	99.0
教育費	403,421,031	333,720	403,754,751	14.4	672,868	403,377,408	14.6	377,343	100.1
災害復旧費	11,676,349	41,531,142	53,207,491	1.9	19,127,842	10,119,305	0.4	43,088,186	525.8
公債費	748,442,233	－	748,442,233	26.7	－	715,709,245	25.9	32,732,988	104.6
諸支出金	168,786,106	－	168,786,106	6.0	－	130,666,704	4.7	38,119,402	129.2
予備費	200,000	－	200,000	0.0	－	200,000	0.0	0	100.0
計	2,749,787,393	52,643,793	2,802,431,186	100.0	139,038,311	2,760,450,720	100.0	41,980,466	101.5

第５図　平成 30 年度一般会計歳出予算内訳（平成 30 年９月 30 日現在）



第 13 表　平成 30 年度歳出予算財源内訳（平成 30 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度							
	予算額	特定財源					一般財源	(C/A)
	(A)	国庫支出金	道債	その他	計（B）	(B/A)	(C)	
						%		%
議会費	3,412,265	－	－	205	205	0.0	3,412,060	100.0
総務費	276,018,216	12,411,968	10,348,846	20,089,243	42,850,057	15.5	233,168,159	84.5
総合政策費	55,803,825	3,756,716	13,419,956	5,120,630	22,297,302	40.0	33,506,523	60.0
環境生活費	11,176,886	3,528,386	62,000	1,642,271	5,232,657	46.8	5,944,229	53.2
保健福祉費	400,457,488	51,589,567	2,579,000	17,198,643	71,367,210	17.8	329,090,278	82.2
経済費	134,206,582	6,236,279	－	112,811,151	119,047,430	88.7	15,159,152	11.3
農政費	132,094,334	76,470,000	22,105,290	10,829,626	109,404,916	82.8	22,689,418	17.2
水産林務費	58,668,291	23,552,237	20,157,250	4,189,286	47,898,773	81.6	10,769,518	18.4
建設費	226,816,267	62,592,908	102,081,158	32,156,019	196,830,085	86.8	29,986,182	13.2
警察費	129,386,451	3,184,819	2,222,000	6,538,104	11,944,923	9.2	117,441,528	90.8
教育費	403,754,751	70,128,047	8,694,000	16,981,229	95,803,276	23.7	307,951,475	76.3
災害復旧費	53,207,491	41,407,573	11,431,700	27,023	52,866,296	99.4	341,195	0.6
公債費	748,442,233	－	364,300,000	－	364,300,000	48.7	384,142,233	51.3
諸支出金	168,786,106	－	300,000	579,285	879,285	0.5	167,906,821	99.5
予備費	200,000	－	－	－	－	0.0	200,000	100.0
計	2,802,431,186	354,858,500	557,701,200	228,162,715	1,140,722,415	40.7	1,661,708,771	59.3
平成29年度	2,760,450,720	309,245,786	505,733,600	253,425,043	1,068,404,429	38.7	1,692,046,291	61.3

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は１兆2,376億４千２百万円（対前年同期比1,132億６千９百万円増）、支出率42.0%（前年同期38.2%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表　平成30年度支出状況（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度 予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率
			%
議会費	3,412,265	1,546,979	45.3
総務費	276,884,616	138,317,043	49.9
総合政策費	66,980,056	18,765,086	28.0
環境生活費	11,296,886	2,638,401	23.3
保健福祉費	400,949,256	139,065,098	34.6
経済費	134,423,248	98,689,440	73.4
農政費	184,632,632	40,005,700	21.6
水産林務費	69,156,238	20,257,303	29.2
建設費	270,156,558	76,783,983	28.4
警察費	129,386,451	55,507,281	42.9
教育費	404,427,619	180,684,628	44.6
災害復旧費	72,335,333	8,843,610	12.2
公債費	748,442,233	365,517,574	48.8
諸支出金	168,786,106	91,019,390	53.9
予備費	200,000	－	0.0
計	2,941,469,497	1,237,641,516	42.0
平成29年度	2,937,299,236	1,124,372,512	38.2

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm)

3　特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る平成30年度上半期（平成30年９月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表　平成30年度特別会計予算内訳（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度 当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	平成29年度 予算額（B）	構成比	比較 （A－B）	（A／B）
				%			%		%
公債管理特別会計	484,452,280	－	484,452,280	44.4	－	512,604,402	82.7	△ 28,152,122	94.5
国民健康保険事業特別会計	501,254,235	－	501,254,235	46.0	－	－	－	501,254,235	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,036,996	－	1,036,996	0.1	－	1,084,278	0.2	△ 47,282	95.6
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,823,970	1,162	1,825,132	0.2	－	2,904,310	0.5	△ 1,079,178	62.8
苫小牧東部地域開発出資特別会計	147,560	－	147,560	0.0	－	148,086	0.0	△ 526	99.6
石狩湾新港地域開発出資特別会計	145,558	－	145,558	0.0	－	74,514	0.0	71,044	195.3
就農支援資金貸付事業等特別会計	753,021	－	753,021	0.1	－	829,009	0.1	△ 75,988	90.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,428	－	355,428	0.0	－	355,540	0.1	△ 112	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,114	－	309,114	0.0	－	634,347	0.1	△ 325,233	48.7
公共下水道事業特別会計	1,181,802	11,000	1,192,802	0.1	－	1,167,841	0.2	24,961	102.1
流域下水道事業特別会計	4,132,353	－	4,132,353	0.4	256,241	5,066,414	0.8	△ 934,061	81.6
道営住宅事業特別会計	16,397,480	－	16,397,480	1.5	962,879	16,832,739	2.7	△ 435,259	97.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	49,955,532	－	49,955,532	4.6	－	52,987,534	8.6	△ 3,032,002	94.3
地方競馬特別会計	28,649,312	－	28,649,312	2.6	－	24,783,418	4.0	3,865,894	115.6
計	1,090,594,641	12,162	1,090,606,803	100.0	1,219,120	619,472,432	100.0	471,134,371	176.1

第 16 表　平成 30 年度特別会計収入支出の状況（平成 30 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区分	平成30年度（A）					平成29年度（B）				
	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	484,452,280	209,906,512	209,906,512	43.3	43.3	512,604,402	201,740,473	201,740,473	39.3	39.3
国民健康保険事業特別会計	501,254,235	244,283,755	210,752,955	48.7	42.0	－	－	－	－	－
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,036,996	805,372	439,353	77.6	42.3	1,084,278	868,885	452,025	80.1	41.6
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,825,132	1,297,015	1,060,013	71.0	58.0	2,904,310	2,084,918	1,788,605	71.7	61.5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	147,560	243,317	107,317	164.8	72.7	148,086	243,687	107,688	164.5	72.7
石狩湾新港地域開発出資特別会計	145,558	156,016	124,159	107.1	85.2	74,514	124,380	53,156	166.9	71.3
就農支援資金貸付事業等特別会計	753,021	1,213,370	287,981	161.1	38.2	829,009	1,160,250	305,322	139.9	36.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,428	650,449	9,952	183.0	2.8	355,540	521,715	19,177	146.7	5.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,114	970,046	46,519	313.8	15.0	634,347	1,245,508	377,483	196.3	59.5
公共下水道事業特別会計	1,192,802	282,171	269,796	23.6	22.6	1,167,841	286,438	300,693	24.5	25.7
流域下水道事業特別会計	4,388,594	1,258,529	1,402,668	28.6	31.9	5,145,114	1,728,485	1,768,903	33.5	34.3
道営住宅事業特別会計	17,360,359	2,984,541	5,115,824	17.1	29.4	18,024,704	3,506,247	4,707,548	19.4	26.1
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	49,955,532	25,225,000	25,225,000	50.4	50.4	52,987,534	26,741,000	26,741,000	50.4	50.4
地方競馬特別会計	28,649,312	16,279,322	15,760,991	56.8	55.0	24,783,418	15,961,604	15,289,732	64.4	61.6
計	1,091,825,923	505,555,415	470,509,040	46.3	43.0	620,743,097	256,213,590	253,651,805	41.2	40.8

第 16 表のつづき

（単位　千円）

区分	比較（A－B）				
	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	△ 28,152,122	8,166,039	8,166,039	4.0	4.0
国民健康保険事業特別会計	501,254,235	244,283,755	210,752,955	皆増	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 47,282	△ 63,513	△ 12,672	△ 2.5	0.7
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 1,079,178	△ 787,903	△ 728,592	△ 0.7	△ 3.5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	△ 526	△ 370	△ 371	0.3	0.0
石狩湾新港地域開発出資特別会計	71,044	31,636	71,003	△ 59.8	13.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 75,988	53,120	△ 17,341	21.2	1.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 112	128,734	△ 9,225	36.3	△ 2.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	△ 325,233	△ 275,462	△ 330,964	117.5	△ 44.5
公共下水道事業特別会計	24,961	△ 4,267	△ 30,897	△ 0.9	△ 3.1
流域下水道事業特別会計	△ 756,520	△ 469,956	△ 366,235	△ 4.9	△ 2.4
道営住宅事業特別会計	△ 664,345	△ 521,706	408,276	△ 2.3	3.3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,032,002	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	3,865,894	317,718	471,259	△ 7.6	△ 6.6
計	471,082,826	249,341,825	216,857,235	5.1	2.2

第３　道税の住民負担等の状況

１　平成 29 年度道税決算の状況

平成 29 年度道税決算額は、6,141 億６千６百万円であり、前年度の決算額に比べ 103 億２千５百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、地方消費税が７億４千３百万円、0.6%の減、不動産取得税が４億５千８百万円、2.9%の減となっていますが、個人道民税が 52 億８千３百万円、3.2%の増、法人事業税が 27 億３千１百万円、2.5%の増、自動車取得税（旧法含む）が 17 億６千６百万円、24.0%の増となっています。

これらの内容は、第 17 表に示すとおりです。

第 17 表　平成 29 年度道税決算

（単位　千円）

税目	予算額			調定額		
	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較（A/B）	平成29年度（C）	平成28年度（D）	比較（C/D）
			%			%
個人道民税	171,743,686	166,342,615	103.2	178,780,433	174,628,120	102.4
法人道民税	19,151,021	19,151,021	100.0	19,517,210	19,059,921	102.4
道民税利子割	1,850,162	1,281,697	144.4	1,944,639	1,340,740	145.0
個人事業税	4,617,790	4,506,921	102.5	4,884,380	4,860,111	100.5
法人事業税	112,289,915	111,445,557	100.8	113,457,427	110,834,582	102.4
地方消費税	131,488,336	131,746,161	99.8	132,128,102	132,870,522	99.4
不動産取得税	15,108,725	15,443,229	97.8	15,997,126	16,718,353	95.7
道たばこ税	7,361,047	7,663,136	96.1	7,295,973	7,640,850	95.5
ゴルフ場利用税	1,666,443	1,611,991	103.4	1,635,401	1,612,115	101.4
自動車取得税	9,503,797	7,103,429	133.8	9,138,855	7,373,599	123.9
軽油引取税	57,703,860	57,217,311	100.9	60,254,856	59,199,695	101.8
自動車税	76,727,357	76,260,723	100.6	77,869,902	77,742,853	100.2
鉱区税	35,911	29,381	122.2	32,096	32,935	97.5
道固定資産税	744,605	921,205	80.8	745,188	921,106	80.9
狩猟税	52,898	53,781	98.4	51,596	52,393	98.5
核燃料税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	803,299	813,970	98.7	788,568	772,221	102.1
（旧法による税）自動車取得税	－	－	－	186	186	100.0
（旧法による税）軽油引取税	－	－	－	529	929	56.9
合計	611,748,812	602,492,088	101.5	625,422,427	616,561,191	101.4

第 17 表のつづき

（単位　千円）

税目	収入額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	平成29年度（E）	平成28年度（F）	比較（E/F）	（E/A）	（F/B）	（E/C）	（F/D）
			%	%	%	%	%
個人道民税	171,583,135	166,300,186	103.2	99.9	100.0	96.0	95.2
法人道民税	19,362,551	18,866,114	102.6	101.1	98.5	99.2	99.0
道民税利子割	1,944,639	1,340,740	145.0	105.1	104.6	100.0	100.0
個人事業税	4,604,844	4,565,415	100.9	99.7	101.3	94.3	93.9
法人事業税	113,062,590	110,331,886	102.5	100.7	99.0	99.7	99.5
地方消費税	132,128,102	132,870,522	99.4	100.5	100.9	100.0	100.0
不動産取得税	15,248,606	15,706,714	97.1	100.9	101.7	95.3	93.9
道たばこ税	7,295,973	7,640,850	95.5	99.1	99.7	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,629,958	1,607,811	101.4	97.8	99.7	99.7	99.7
自動車取得税	9,137,914	7,372,458	123.9	96.2	103.8	100.0	100.0
軽油引取税	58,978,489	58,296,067	101.2	102.2	101.9	97.9	98.5
自動車税	76,672,661	76,268,344	100.5	99.9	100.0	98.5	98.1
鉱区税	31,220	32,097	97.3	86.9	109.2	97.3	97.5
道固定資産税	745,188	921,106	80.9	100.1	100.0	100.0	100.0
狩猟税	51,596	52,393	98.5	97.5	97.4	100.0	100.0
核燃料税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	788,050	768,435	102.6	98.1	94.4	99.9	99.5
（旧法による税）自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－
（旧法による税）軽油引取税	400	400	100.0	－	－	75.6	43.1
合計	614,165,876	603,841,498	101.7	100.4	100.2	98.2	97.9

2　平成30年度上半期における道税の状況

平成30年度の当初予算額は、5,985億５千９百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,058億３千６百万円と比較すると、72億７千７百万円、1.2%の減となっています。

また、平成30年度上半期における調定済額は、4,219億７千７百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、216億６千２百万円、4.9%の減となっています。

なお、平成30年度上半期における収入済額は、3,106億５千４百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、20億９千６百万円、0.7%の減となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表　平成30年度上半期における道税収入状況（平成30年９月30日現在）

（単位　千円）

税目	平成30年度				
	予算現額（A）	調定済額（B）	収入済額（C）	収入率	
				（C／A）	（C／B）
				%	%
個人道民税	148,573,527	144,356,053	54,398,041	36.6	37.7
法人道民税	20,452,856	11,223,671	10,852,814	53.1	96.7
道民税利子割	1,850,162	807,385	807,385	43.6	100.0
個人事業税	4,665,407	4,971,422	2,676,903	57.4	53.8
法人事業税	117,418,084	62,809,644	61,438,524	52.3	97.8
地方消費税	134,000,935	70,566,332	70,566,332	52.7	100.0
不動産取得税	16,456,203	9,550,245	7,196,342	43.7	75.4
道たばこ税	7,301,131	3,550,289	2,928,363	40.1	82.5
ゴルフ場利用税	1,610,395	1,052,206	1,041,920	64.7	99.0
自動車取得税	9,346,011	4,702,806	4,536,344	48.5	96.5
軽油引取税	57,170,196	28,619,398	18,296,654	32.0	63.9
自動車税	77,147,230	78,100,955	74,635,876	96.7	95.6
鉱区税	27,720	28,069	26,887	97.0	95.8
道固定資産税	763,538	765,173	382,587	50.1	50.0
狩猟税	50,342	38,301	38,301	76.1	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	824,817	385,026	381,000	46.2	99.0
（旧法による税）	—	186	—	—	—
自動車取得税					
（旧法による税）	—	129	50	—	38.8
軽油引取税					
合計	598,558,514	421,977,270	310,654,303	51.9	73.6

第18表のつづき

（単位　千円）

税目	平成29年度					対前年比		
	予算現額（D）	調定済額（E）	収入済額（F）	収入率		（A／D）	（B／E）	（C／F）
				（F／D）	（F／E）			
				%	%	%	%	%
個人道民税	168,716,686	171,740,681	61,720,276	36.6	35.9	88.1	84.1	88.1
法人道民税	19,151,021	10,892,662	10,507,201	54.9	96.5	106.8	103.0	103.3
道民税利子割	1,237,162	1,065,805	1,065,805	86.1	100.0	149.5	75.8	75.8
個人事業税	4,617,790	4,718,393	2,519,597	54.6	53.4	101.0	105.4	106.2
法人事業税	116,682,915	60,986,062	59,615,719	51.1	97.8	100.6	103.0	103.1
地方消費税	128,328,336	67,480,624	67,480,624	52.6	100.0	104.4	104.6	104.6
不動産取得税	15,642,725	8,621,929	7,276,345	46.5	84.4	105.2	110.8	98.9
道たばこ税	7,483,047	3,791,288	3,127,377	41.8	82.5	97.6	93.6	93.6
ゴルフ場利用税	1,666,443	1,118,448	1,110,783	66.7	99.3	96.6	94.1	93.8
自動車取得税	7,695,797	4,985,567	4,826,497	62.7	96.8	121.4	94.3	94.0
軽油引取税	55,480,860	28,553,399	17,867,399	32.2	62.6	103.0	100.2	102.4
自動車税	76,561,357	78,057,613	74,384,531	97.2	95.3	100.8	100.1	100.3
鉱区税	35,911	34,506	33,228	92.5	96.3	77.2	81.3	80.9
道固定資産税	779,605	745,188	372,594	47.8	50.0	97.9	102.7	102.7
狩猟税	52,898	40,020	40,020	75.7	100.0	95.2	95.7	95.7
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	803,299	356,482	351,797	43.8	98.7	102.7	108.0	108.3
（旧法による税）	—	186	—	—	—	—	100.0	—
自動車取得税								
（旧法による税）	—	529	250	—	47.3	—	24.4	20.0
軽油引取税								
合計	605,835,812	443,639,362	312,750,023	51.6	70.5	98.8	95.1	99.3

3　道民負担の状況

平成 29 年度における地方税負担金額は、道民 1 世帯当たりでは 479,516 円（前年度 474,505 円）、一人当たりでは 249,014 円（前年度 244,004 円）であり、道税の道民 1 世帯当たりの負担額は 221,493 円（前年度 218,639 円）、一人当たりの負担額は 115,022 円（前年度 112,430 円）で第 19 表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第 20 表に示すとおりです。

第 19 表　道民１人当たり及び１世帯当たり地方税負担額

区分		平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較	
				（A－B）	（A／B）
					%
課税額	千円	1,329,623,742	1,310,499,830	19,123,912	101.5
道税	〃	614,165,876	603,841,498	10,324,378	101.7
市町村税	〃	715,457,866	706,658,332	8,799,534	101.2
人口	人	5,339,539	5,370,807	△ 31,268	99.4
世帯数	世帯	2,772,845	2,761,826	11,019	100.4
一人当たり負担額	円	249,014	244,004	5,010	102.1
道税	〃	115,022	112,430	2,592	102.3
市町村税	〃	133,992	131,574	2,418	101.8
1世帯当たり負担額	〃	479,516	474,505	5,011	101.1
道税	〃	221,493	218,639	2,854	101.3
市町村税	〃	258,023	255,866	2,157	100.8

注　1　課税額は、現年課税分である。
　　2　市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域振興局市町村課調）
　　3　人口及び世帯数は１月１日現在の住民基本台帳による。

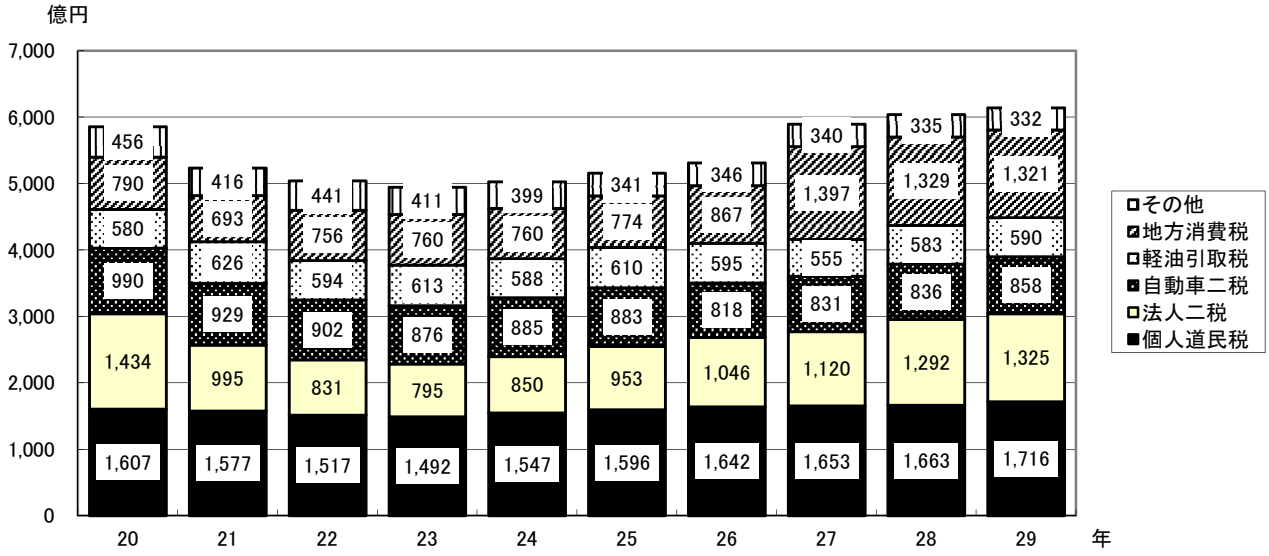
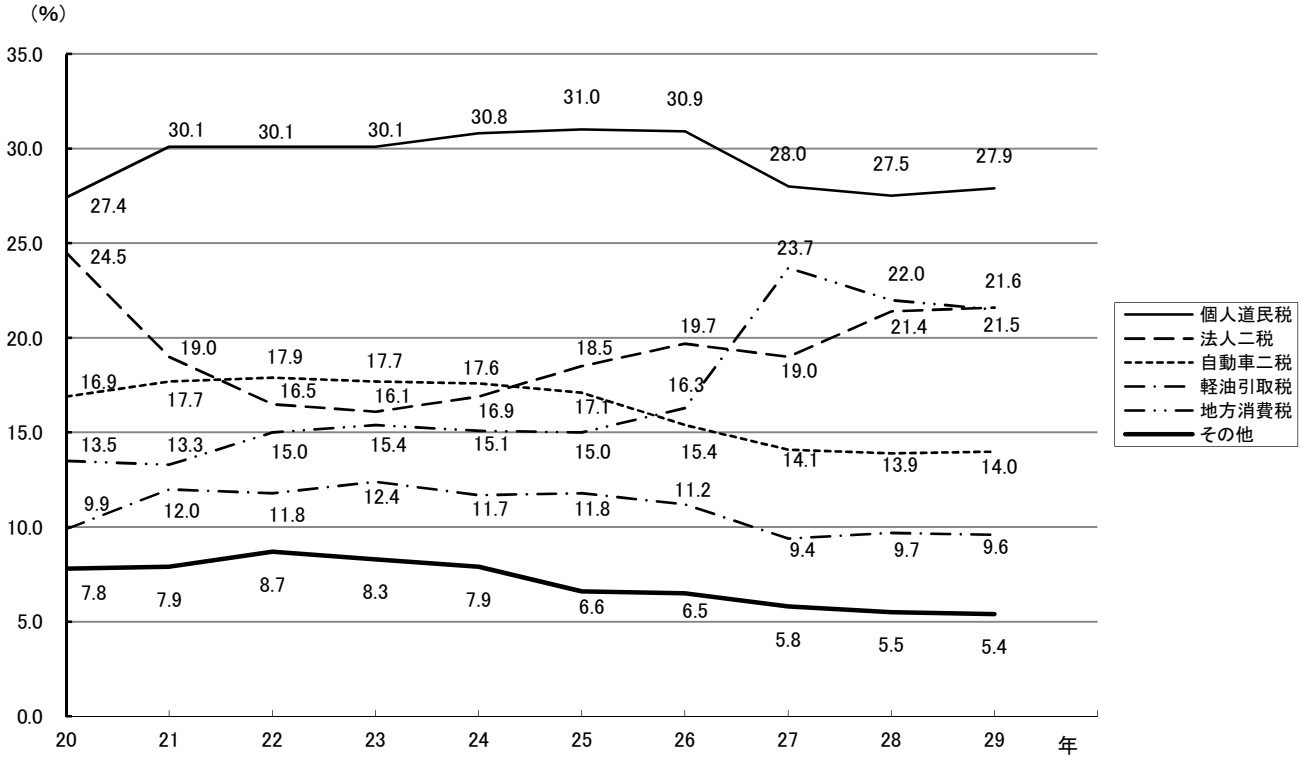
第 20 表　納税義務者１人当たり道税負担額

税目	平成29年度（A）		平成28年度（B）		比較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
	人	円	人	円	人	円
個人道民税	2,529,786	67,665	2,508,330	66,223	21,456	1,442
法人道民税	123,612	156,765	122,789	153,839	823	2,926
個人事業税	26,413	174,832	26,151	177,272	262	△ 2,440
法人事業税	120,154	941,517	119,398	924,743	756	16,774

注　1　納税義務者数は、年度末現在である。
　　2　一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移